

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

リテラ・クリア 証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

リテラ・クレア証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

金融商品取引業 2007年9月30日 関東財務局長（金商）第199号

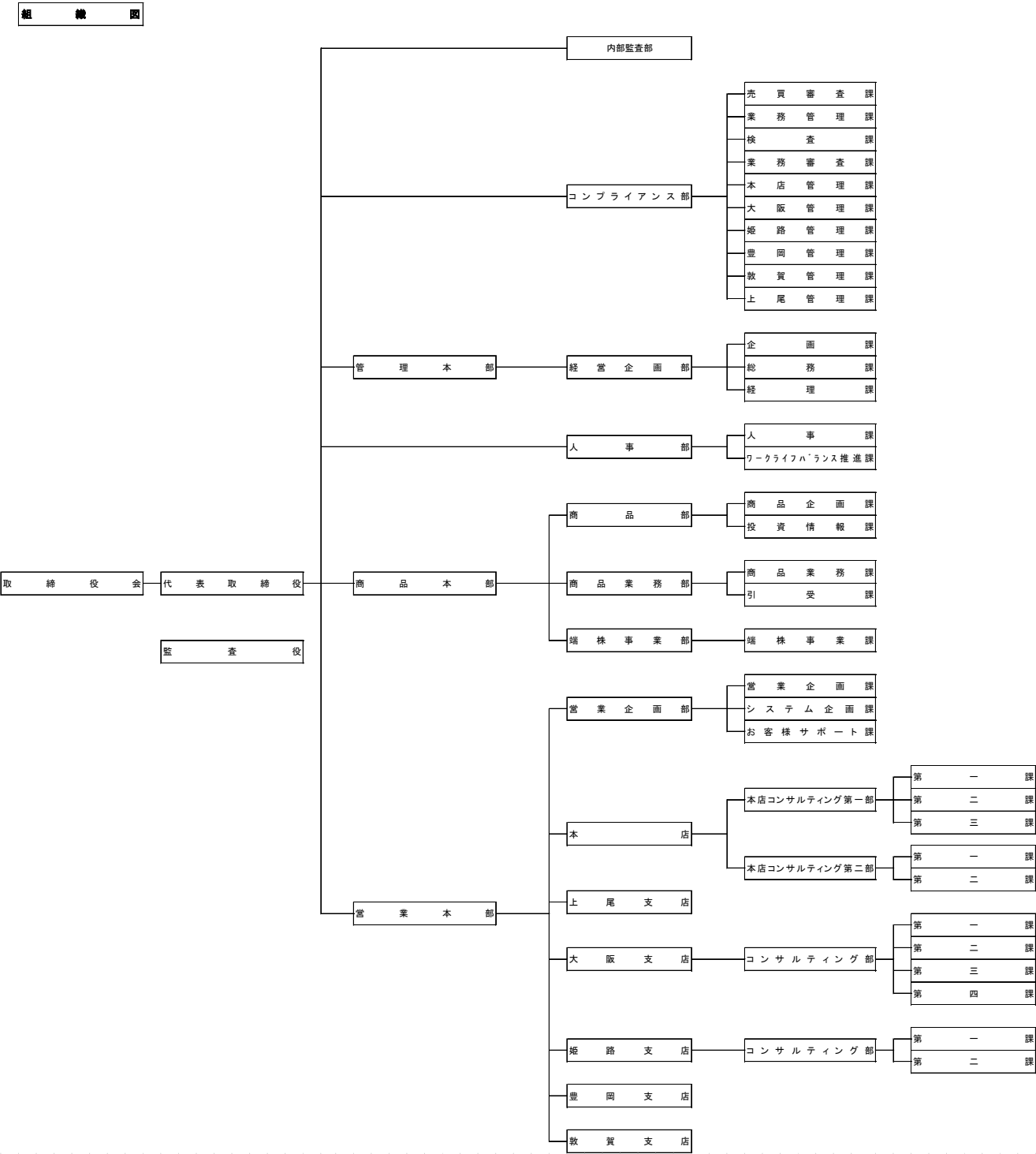
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1947年12月	資本金150万円をもって三澤屋証券株式会社を設立し、本社を東京都中央区日本橋兜町2-32に置く。
1949年 4月	東京証券取引所開設と同時に正会員となる。
1951年11月	端株売買の専門部を設ける。
1963年 5月	本社社屋新築。
1968年 4月	証券取引法の改正による第1号、第2号及び第4号の免許を受ける。
1983年10月	上尾営業所開設。
1985年10月	譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務を開始。
1986年 4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等業務を開始。
1986年10月	上尾営業所を上尾支店とする。
1987年 4月	大阪証券取引所正会員となる。
1987年10月	6億円を増資（第三者割当）し、新資本金8億円とする。
1987年11月	国内CPの発行に係る代理事務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務を開始。
	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務を開始。
	保護預り公共債を担保とする金銭の貸付業務を開始。
1988年 3月	証券取引法による第3号の免許を受ける。
1988年 7月	本社を日本橋箱崎町に移転し、旧本社は茅場町支店とする。
	株式事務の取次ぎ業務（転換社債等の転換請求の取次ぎ及び新株引受権付社債の新株引受権の行使に関する代理業務）を開始。
1990年 9月	金地金の売買取引の委託の代理業務を開始。
1995年 3月	茅場町支店閉鎖（本店に統合）。
1997年10月	本社社屋新築。
1997年11月	本社を日本橋茅場町に移転する。
1998年12月	今川證券株式会社との合併契約書に調印。（合併期日1999年4月5日）
	証券取引法の改正による証券業の登録を受ける。
1999年 4月	今川證券株式会社と合併し、商号を今川三澤屋証券株式会社に変更。
1999年10月	生命保険募集業務を開始。
2000年 4月	特定取引勘定の設置。
2001年 5月	商号を「今川三澤屋証券株式会社」から「リテラ・クレア証券株式会社」に変更。
2002年 4月	大阪支店を大阪市中央区から大阪市北区へ移転。
2006年 3月	東京金融先物取引所の為替証拠金取引参加者および為替証拠金清算参加者となる。

年	月	沿 革
2006年	4月	名古屋証券取引所取引参加者となる。
2006年	5月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱を開始。
2007年	1月	貸金業媒介業務「リテラ・コムストックローン」の取扱を開始。
2007年	9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
2010年	1月	名古屋証券取引所会員脱会。
2012年	12月	立花証券株式会社との吸収分割契約書に調印。
2013年	2月	株式会社大和証券グループ本社が当社に対して公開買付の実施。
2013年	3月	公開買付の結果、2013年3月13日付で新たに株式会社大和証券グループ本社の子会社となる。
2013年	6月	当社インターネット事業を立花証券株式会社に譲渡。
2014年	9月	本社を現在地に移転する。

(2) 経営の組織（2024年3月31日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2024 年 3 月 31 日現在

氏名 又は 名称	所有株式数	割 合 (%)
株式会社大和証券グループ本社	8,524,814	78.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)	878,000	8.06
大和アセットマネジメント株式会社	615,736	5.65
朝日生命保険相互会社	568,333	5.21
リテラ・クレア証券従業員持株会	56,587	0.52
小島安子	37,320	0.34
生柄浩子	28,900	0.27
納屋嘉人	15,600	0.14
加賀テクノサービス株式会社	15,000	0.14
渡部毅彦	10,000	0.09
その他 (86名)	150,163	1.36
計 (96名)	10,900,453	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,722,080株があります。

5. 役員の氏名又は名称

2024 年 3 月 31 日現在

役 職 名	氏 名	代表権の有 無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	古 市 征	有	常 勤
代表取締役副社長	高 塚 峰 生	有	常 勤
取 締 役	吉 田 晃	無	常 勤
取 締 役	板 屋 篤	無	非常勤
常 任 監 査 役	江 口 哲 人	無	常 勤
監 査 役	藤 野 友 英	無	非常勤
監 査 役	大 胡 誠	無	非常勤

(注) 1. 大胡誠氏は社外監査役であります。

2. 当期中の取締役及び監査役の異動

2023 年 6 月 29 日開催の第 78 回定時株主総会をもって、新たに取締役高塚峰生氏が選任され就任し、取締役貝沼信行氏が任期満了により退任いたしました。
また、新たに監査役藤野友英氏が選任され就任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規制をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役職名
赤 松 良 雄	執行役員人事担当 兼 コンプライアンス担当 兼コンプライアンス部長（内部管理統括責任者）

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当ありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤有価証券の売出し
- ⑥有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑦有価証券の引受け
- ⑧有価証券等管理業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤有価証券等に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥有価証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨公社債の払込金の受入れ又は元利金支払いの代理業務
- ⑩他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号の業務の他、金融商品取引法その他の法律により金融商品取引業者が営むことができる業務
- ⑮その他前各号に付帯関連する一切の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

2024年3月31日現在

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番1号
大阪支店	〒530-0002 大阪府大阪市北区曽根崎新地一丁目4番12号
姫路支店	〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町330番地
豊岡支店	〒668-0026 兵庫県豊岡市元町1番6号
敦賀支店	〒914-0802 福井県敦賀市呉竹町二丁目8番20-1号
上尾支店	〒362-0035 埼玉県上尾市仲町一丁目7番26号

9. 他に行っている事業の種類

- ①保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務
- ②自ら所有する不動産の賃貸業務
- ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業：FINMAC(特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター)

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

FINMAC(特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概況

(1) 事業の経過及びその成果

2023 年 2 月、米著名投資家ウォーレン・バフェット氏が率いるバークシャー・ハサウェイが日本の総合商社 5 社を称賛し、日本の株式市場に注目が集まりました。

3 月には東京証券取引所が上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営」を要請したことから、成長への投資や事業ポートフォリオの見直し、株主還元の強化などに、取り組む企業が増加しました。

当事業年度は、このような前向きな兆しの中で始まり、日本経済にとって良い変化が多い年度となりました。

4 月には植田日銀新総裁が誕生し、異次元緩和を脱却して「金利のある世界」に向かう期待感が高まりました。5 月には新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に分類され、約 3 年ぶりに本格的に人流が戻り、訪日外国人も増え、飲食業界や観光業界を含めて息を吹き返す展開となりました。

一方で、長期化するロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢等により物価上昇が継続し、ガソリンや電気・ガス料金への補助金も幾度にもわたり延長される結果となりました。物価上昇に加えて、10 月には米ドル為替が 150 円を超えるなど急激な円安が進行したことで、価格転嫁や賃上げのモメンタムも広がりました。物価高に賃上げが追い付かず、実質賃金は前年比マイナス圏で推移しましたが、デフレ脱却への光明が見えてきたことから、日銀は 2024 年 3 月の金融政策決定会合で、遂に 2016 年 2 月以降 8 年続いたマイナス金利の解除を決定し、金融政策の正常化が行われました。これを受け、折しも続く円安も相まって、同月には日経平均株価は史上初めて 4 万円の大台を突破し、前年度末の 28,041 円から今年度末の 40,369 円まで 4 割以上も上昇する結果となりました。

米国株式市場は金利動向に左右される相場展開となりました。8 月から 10 月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めへの長期化への警戒感から米 10 年国債利回りが 5% 近辺まで上昇し、米国株が調整する要因となりました。米国金利が高止まりする中、利下げ期待感から NY ダウが史上最高値を更新するなど上昇トレンドとなり、年度初めに 33,245 ドルで始まった NY ダウは、年度末には 39,807 ドルと 4 万ドルに接近する展開となりました。

上記環境の中、当事業年度も引き続き「証券投資を通じて人々の生活を豊かにする・幸せにする」という経営ビジョンのもと、国内株式・米国株式・投資信託を中心に品揃えの充実を行った他、2024 年 1 月からは新 NISA への移行に合わせて、NISA での外国株式の取扱いや“つみたて投資枠”の取扱いを開始する等、お客様目線に立ったサービスを実践するとともに、取引の拡大及び営業基盤の拡大に努めてまいりました。

(株式部門)

[国内株式]

当事業年度の我が国の株式市場は、『①東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた対応を要請し、PBR が 1 倍を割り込んでいる上場企業に対して改善を求めたことにより、株主還元の拡充や株式持ち合いの解消といった資本政策の見直しへの期待感から低 PBR 株が買われたこと。②2024 年 1 月から新しい少額投資非課税制度（新 NISA）が始まることから「貯蓄から投資への流れが大きく加速する 1 年になる」と期待を持たれ買われたこと。③生成 AI（人工知能）が投資テーマとして世界の株式市場を席卷し、AI の実用化に伴い半導体の需要が伸びるとの見方から、半導体関連株が大きく上昇したこと。④日銀金融政策決定会合において、マイナス金利政策の解除の決定』などの複数の要因が重なり、日経平均株価は 1989 年の大納会に記録した 38,915 円 87 銭を大きく更新する展開となり、41,087 円 75 銭をつけ史上最高値を更新しました。

こうした環境のなか、マーケット及び、個別株のファンダメンタルズ・テクニカルに基づく情報提供により一層努めました。

[外国株式]

当事業年度の米国株式市場は、大型ハイテク株と米長期金利の動きに翻弄される展開となりました。

7月末頃にかけて、2022年3月に始まった歴史的な大幅利上げの継続にもかかわらず、ハイテク株を中心に金利上昇の逆風に逆らう形で上昇を見せました。いわゆる「マグニフィセント・セブン」の7銘柄が相場をけん引しました。一方、米長期金利が4%水準を明確に突破した8月以降の米株式市場は一転して大幅な調整を余儀なくされる展開となりました。その後金融政策の転換が意識された秋口以降は上昇を再開、幅広い業種に広がりを見せました。

NYダウは12月13日に37,090ドル24セントを付け史上最高値を約2年ぶりに更新しました。S&P500指数も1月19日に4,839.81ポイントを付け史上最高値を更新しました。その後も史上最高値を更新しており、3月末のNYダウは39,807ドル37セント、S&P500指数は5,254.35ポイントで最高値を付けました。年度を通してNYダウは19.6%、S&P500指数は27.8%の上昇となりました。

当社では、情報技術セクターを中心に情報提供の充実に取り組み、また、1月からは新NISA成長投資枠での米国株式の取扱いを開始し米国株式取引の拡大に努めました。

(債券部門)

当事業年度の債券市場を取り巻く環境はロシア・ウクライナ戦争の長期化や欧州経済の低迷といった想定どおりの悪材料だけでなく、金融引き締めにもかかわらず堅調な米国経済がもたらす大幅な円安の進行、イスラエル・ハマスの軍事衝突など想定外の攪乱要素もありました。国内では日銀総裁が交代し当面はそれまでの政策を継続しておりましたが、2024年3月には実に8年振りとなるマイナス金利解除を行いました。ただし、現状では追加利上げは急がず緩和的な環境が続いています。

このような環境の下、高格付けを中心とした外貨建て債券の提供を行いました。

また日銀の政策修正により初回金利が上昇した個人向け国債を活用して、資金導入に取り組みしました。

(投資信託部門)

当事業年度の金融市場は、日本企業の稼ぐ力の向上や日本経済のデフレ脱却に期待する海外マネーの流入が日本株相場を押し上げた1年となりました。株主還元の拡充や株式持ち合いの解消、成長分野への投資といった資本政策の見直しへの期待感から低PBR・好配当株式に資金が流入しました。

また年間を通じて生成AI（人工知能）が投資テーマとして世界の株式市場を席卷しました。AIの実用化に伴い半導体の需要が伸びるとの見方から半導体関連株が物色されたことから、先進国のグロース株にも資金が流入しました。

2024年1月以降は年初に発生しました震災、日銀の金融政策変更を乗り越え、日経平均は最高値更新円安・株高に作用しました。NISAの拡充に伴う海外証券への資金流入が円安を促し、米国金利上昇局面の終了期待が、米国株及びインド株を中心とする新興国株をさらに押し上げたことから、当社でも同分野の株式型投信で新規の資金を導入することができました。

このような相場環境の下、当社では好成績と資金流入が期待できる投資信託として「日本好配当リバランスオープン」「ハリス日本株ファンド（資産成長型）/（年4回決算型）」を導入し残高の拡大に取り組みしました。

また、制度が改革されたつみたてNISAに対応したインデックス型やアクティブ型の新規投資信託を導入しました。

(損益の状況)

以上の結果、当事業年度の営業収益は25億9百万円（前年同期比32.2%増）、純営業収益は25億2百万円（前年同期比32.2%増）、販売費・一般管理費は18億12百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は6億89百万円（前年同期比828.3%増）、経常利益は6億87百万円（前年同期比693.8%増）、当期純利益は4億54百万円（前年同期比543.0%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
資本金	3,794	3,794	3,794
発行済株式総数	14,622 千株	14,622 千株	14,622 千株
営業収益	2,238	1,898	2,509
(受入手数料)	1,652	1,453	1,948
((委託手数料))	799	768	1,027
((引受・売出し・特定投資家向け 勧誘等の取扱手数料))	0	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	326	216	318
((その他の受入手数料))	526	468	603
(トレーディング損益)	406	300	400
((株 券))	130	115	374
((債 券))	271	186	40
((そ の 他))	4	△1	△14
純営業収益	2,232	1,892	2,502
経常利益	324	86	687
当期純利益	196	70	454

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自 己	124,811	75,020	132,510
委 託	128,115	114,388	160,647
計	252,926	189,408	293,158

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円、株数は千株)

区 分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
2022年3月期	株 数	143	143	-	39	113	-	-
	株 券 (金額)	118	118	-	70	163	-	-
	国 債 証 券	-			639		-	-
	地 方 債 証 券	-			-		-	-
	特 殊 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受 益 証 券				11,919	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
2023年3月期	株 数	-	-	-	33	77	-	-
	株 券 (金額)	-	-	-	50	95	-	-
	国 債 証 券	-			785		-	-
	地 方 債 証 券	-			-		-	-
	特 殊 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受 益 証 券				8,516	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
2024年3月期	株 数	-	-	-	51	100	-	-
	株 券 (金額)	-	-	-	83	159	-	-
	国 債 証 券	-			1,037		-	-
	地 方 債 証 券	-			-		-	-
	特 殊 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受 益 証 券				10,495	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

①保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務

②自ら所有する不動産の賃貸業務

③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

「その他業務」については上記の業務を行っておりますが、収益・取引高ともに重要性が低いと判断し記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

区 分		2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
基本的項目 (A)		13,371	13,333	13,678
	その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	—	—
	金融商品取引責任準備金	10	10	12
	一般貸倒引当金	—	—	—
	その他	—	—	—
補完的項目 (B)		10	10	12
控除資産 (C)		744	725	763
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) = (D)		12,637	12,618	12,928
	市場リスク相当額	56	59	69
	取引先リスク相当額	106	108	118
	基礎的リスク相当額	475	451	449
	暗号等資産等による控除額	—	—	—
リスク相当額合計 (E)		639	619	638
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		1,976.4%	2,035.8%	2,025.2%

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
使 用 人	131人	123人	117人
(うち証券外務員)	131人	123人	117人
(うち金融先物取引 業外務員)	一人	一人	一人

(注) 就業人員には歩合外務員等を含めて表示しております。またパート及び派遣社員は除いております。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		前事業年度 (2023 年 3 月 31 日)		当事業年度 (2024 年 3 月 31 日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金	(注 1)	6,266,721	(注 1)	7,590,785
預託金		5,850,107		6,550,107
トレーディング商品		368,469		437,116
商品有価証券等		368,469		437,116
デリバティブ取引		-		-
約定見返勘定		3,367		-
信用取引資産		4,685,649		5,185,885
信用取引貸付金		4,596,675		5,103,086
信用取引借証券担保金		88,973		82,799
立替金		259		365
その他の立替金		259		365
募集等払込金		76,738		50,818
短期差入保証金		1,010,039		1,010,000
前払金		6,615		6,861
前払費用		22,114		20,217
未収入金		31,714		4,678
未収収益		150,209		167,677
流動資産計		18,472,006		21,024,513
固定資産				
有形固定資産				
建物		95,069		88,479
工具、器具及び備品		23,188		22,298
土地		24,113		24,113
リース資産		-		-
有形固定資産合計	(注 1)	142,371	(注 1)	134,891
無形固定資産				
ソフトウェア		18,926		25,381
電話加入権		26,631		26,631
無形固定資産合計		45,557		52,013
投資その他の資産				
投資有価証券	(注 1)	236,022	(注 1)	236,022
出資金		1,920		1,920
長期貸付金		2,630		2,630
長期差入保証金		82,480		82,219
破産更生債権等		149,487		149,487
前払年金費用		159,517		200,950
長期前払費用		214		97
その他		31,731		31,612
貸倒引当金		△155,518		△155,518
投資その他の資産合計		508,486		549,422
固定資産計		696,415		736,328
資産合計		19,168,422		21,760,841

(単位：千円)

	前事業年度 (2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2024 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	79	89
商品有価証券等	—	—
デリバティブ取引	79	89
約定見返勘定	—	2,753
信用取引負債	523,047	592,191
信用取引借入金 (注 1)	387,912	497,678
信用取引貸証券受入金	135,134	94,513
預り金	4,630,347	6,432,023
顧客からの預り金	4,441,028	5,840,558
その他の預り金	189,319	591,464
受入保証金	340,753	390,217
未払金	354	176
未払費用	70,109	87,332
未払消費税等	—	68,938
未払法人税等	23,019	249,839
賞与引当金	67,000	90,000
その他の流動負債	1,634	66
流動負債計	5,656,345	7,913,626
固定負債		
繰延税金負債	24,787	16,574
退職給付引当金	13,550	10,225
役員退職慰労引当金	21,300	19,875
固定負債計	59,637	46,674
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10,252	12,854
特別法上の準備金計 (注 3)	10,252	12,854
負債合計	5,726,235	7,973,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,794,341	3,794,341
資本剰余金		
資本準備金	1,672,625	1,672,625
資本剰余金合計	1,672,625	1,672,625
利益剰余金		
利益準備金	948,585	948,585
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,989,092	9,334,635
利益剰余金合計	9,937,677	10,283,221
自己株式	△1,962,457	△ 1,962,502
株主資本合計	13,442,187	13,787,685
純資産合計	13,442,187	13,787,685
負債・純資産合計	19,168,422	21,760,841

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料		1,453,543		1,948,507
委託手数料		768,842		1,027,045
引受・売出手数料		-		-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		216,140		318,369
その他の受入手数料		468,560		603,092
トレーディング損益	(注 1)	300,549	(注 1)	400,895
金融収益		144,763		160,392
信用取引収益		135,725		141,688
受取配当金		8,186		11,492
受取債券利子		508		7,117
受取利息		343		94
営業収益計		1,898,856		2,509,794
金融費用		6,645		7,468
信用取引費用		6,645		7,468
支払利息		-		-
純営業収益		1,892,211		2,502,326
営業費用				
販売費・一般管理費		1,817,926		1,812,721
取引関係費	(注 2)	192,163	(注 2)	201,057
人件費	(注 3)	1,056,149	(注 3)	1,036,639
不動産関係費	(注 4)	247,781	(注 4)	246,925
事務費	(注 5)	201,262	(注 5)	205,348
租税公課		47,011		54,136
減価償却費		26,584		25,997
その他		46,972		42,616
営業利益		74,285		689,604
営業外収益	(注 6)	17,815	(注 6)	9,952
営業外費用	(注 7)	5,489	(注 7)	12,041
経常利益		86,610		687,515
特別利益	(注 8)	-	(注 8)	-
特別損失	(注 9)	-	(注 9)	2,602
税引前当期純利益		86,610		684,912
法人税、住民税及び事業税		35,508		238,576
法人税等調整額		△19,593		△ 8,212
当期純利益		70,695		454,549

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,794,341	3,794,341
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	3,794,341	3,794,341
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
資本剰余金合計		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	948,585	948,585
当期変動額 剰余金の配当	—	—
当期末残高	948,585	948,585
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,027,401	8,989,092
当期変動額 剰余金の配当	△109,005	△109,005
当期変動額 当期純利益	70,695	454,549
当期末残高	8,989,092	9,334,635
利益剰余金合計		
当期首残高	9,975,987	9,937,677
当期変動額	△38,309	345,543
当期末残高	9,937,677	10,283,221
自己株式		
当期首残高	△1,962,457	△1,962,457
当期変動額 自己株式の取得	—	△44
当期末残高	△1,962,457	△1,962,502
株主資本合計		
株主資本		
当期首残高	13,480,496	13,442,187
当期変動額	△38,309	345,498
当期末残高	13,442,187	13,787,685

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額（純額）	—	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	13,480,496	13,442,187
当期変動額（純額）	△38,309	345,498
当期末残高	13,442,187	13,787,685

(4) 個別注記表

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

（重要な会計方針）

①. 資産の評価基準及び評価方法

（イ）トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等

当社は、証券市場において公正な市場を維持し、かつ有価証券の流通を円滑ならしめることを目的として自己の計算により行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等については時価法を採用しております。

（ロ）トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

②. 固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産……………

定率法

ただし、1998年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016年 3 月 31 日以前に取得した建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3 年～42 年

器具・備品…………… 2 年～20 年

（ロ）無形固定資産……………

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

（イ）貸倒引当金……………

債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

従業員賞与……………

従業員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

役員賞与……………

役員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

（ハ）退職給付引当金……………

従業員に対する退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

- | | |
|--------------------|---|
| (ニ) 役員退職慰労引当金…………… | 役員に対する退職慰労金の支払に備える為、内規に基づき計算した期末要支給見込額を計上しております。 |
| (ホ) 金融商品取引責任準備金… | 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備える為、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。 |

④. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、「注記事項（収益認識の注記）」に記載のとおりであります。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（重要な会計方針）

①. 資産の評価基準及び評価方法

（イ）トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等

当社は、証券市場において公正な市場を維持し、かつ有価証券の流通を円滑ならしめることを目的として自己の計算により行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等については時価法を採用しております。

（ロ）トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………	時価法
----------------------	-----

市場価格のない株式等……………	移動平均法による原価法
-----------------	-------------

②. 固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産……………

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～42年
----	--------

器具・備品	2年～20年
-------	--------

（ロ）無形固定資産……………

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

（イ）貸倒引当金……………

債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与……………

従業員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

役員賞与……………

役員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金……………

従業員に対する退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金……………

役員に対する退職慰労金の支払に備える為、内規に基づき計算した期末要支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金…

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備える為、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

④. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、「注記事項（収益認識の注記）」に記載のとおりであります。

(5) 貸借対照表の注記

(注 1) 担保に供している資産は次の通りであります。

預金、有形固定資産、投資有価証券の金額は貸借対照表計上額によっております。

明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第 78 期 2023. 3. 31	短期借入金	—	—	—	—	—	—
	金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	387,912	700,000	—	—	—	700,000
	計	387,912	700,000	—	—	—	700,000
明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第 79 期 2024. 3. 31	短期借入金	—	—	—	—	—	—
	金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	497,678	700,000	—	—	—	700,000
	計	497,678	700,000	—	—	—	700,000

※ その他の内容は、自己融資見返り株券の再担保使用分です。

(注 2) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

	前事業年度 (2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2024 年 3 月 31 日)
信用取引貸証券	142,692 千円	100,089 千円
信用取引借入金の本担保証券	390,779 千円	430,793 千円
差入保証金代用有価証券	—千円	—千円

担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	前事業年度 (2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2024 年 3 月 31 日)
信用取引貸付金の本担保証券	4,267,659 千円	5,331,807 千円
信用取引借証券	88,057 千円	82,773 千円
受入保証金代用有価証券	8,339,988 千円	8,508,814 千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)		
その他担保として受け入れた 有価証券	—千円	—千円

(注 3) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条

(6) 損益計算書の注記

(注 1) トレーディング損益の内訳

前事業年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	113,667 千円	1,545 千円	115,213 千円
債券等トレーディング損益	186,679	—	186,679
その他のトレーディング損益	△215	△1,127	△1,343
計	300,131	418	300,549

当事業年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	373,674 千円	997 千円	374,672 千円
債券等トレーディング損益	40,566	—	40,566
その他のトレーディング損益	195	△14,539	△14,344
計	414,437	△13,542	400,895

(注 2) 取引関係費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
支払手数料	68,254 千円	77,246 千円
取引所・協会費	20,205	17,833
通信費	74,580	71,991

(注 3) 人件費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
報酬・給与	821,438 千円	798,438 千円
福利厚生費	153,638	161,492
役員退職慰労引当金繰入	8,700	10,050
賞与引当金繰入	67,000	90,000
退職給付費用	5,371	△23,341

(注 4) 不動産関係費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
器具備品費	100,566 千円	98,940 千円
不動産費	147,215	147,985

(注 5) 事務費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
事務委託費	187,908 千円	191,629 千円

(注 6) 営業外収益の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
投資有価証券配当金	9,006 千円	6,696 千円
その他	8,808	3,255

(注 7) 営業外費用の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
雑損	1,034 千円	6,480 千円
為替差損	4,454	5,561

(注 8) 特別利益の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
金融	一千円	一千円

(注 9) 特別損失の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
金融商品取引責任準備金繰入	一千円	2,602 千円

(7) 株主資本等変動計算書の注記

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,622,533	—	—	14,622,533

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,721,981	—	—	3,721,981

剰余金の配当に関する事項

前事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2022 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	109,005 千円	10 円	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 30 日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2023 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	109,005 千円	利益剰余金	10 円	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 30 日

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,622,533	—	—	14,622,533

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,721,981	99	—	3,722,080

剰余金の配当に関する事項

当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2023 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	109,005 千円	10 円	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 30 日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2024 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	109,004 千円	利益剰余金	10 円	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 29 日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

2023 年 3 月 31 日現在		2024 年 3 月 31 日現在	
借入先の氏名又は名称	金額	借入先の氏名又は名称	金額
信用取引借入金 日 本 証 券 金 融	387	信用取引借入金 日 本 証 券 金 融	497

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの

該当ありません。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
固定資産	236	236
株券	236	236
債券	—	—
その他	1	1

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約
価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、当事業年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）の財務諸表につき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスが経営上の最重要課題であることを認識し、内部管理態勢の強化が不可欠であるとの認識のもと、次の社内体制を整備しております。

(1) コンプライアンス委員会の設置

社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス遵守のために、コンプライアンスプログラムの策定に関する事項、その他コンプライアンスに関する個別重要事項等の審議・決定を定期的 to 実施しております。

(2) コンプライアンス態勢

コンプライアンス統括部署をコンプライアンス部と定め、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は速やかにコンプライアンス部に報告する体制を構築いたします。また、社内検査部門としてコンプライアンス部内に検査課を置き、定期的に社内検査を実施し、全ての業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適法・適正な運営が行われているかのモニタリングを実施し、その結果を速やかに、社長に報告する体制を整備いたします。

(3) 売買審査課

コンプライアンス部内に売買審査課を置き、法令及び社内規程に準拠した適法・適正な取引が行われているかのモニタリングを実施いたします

(4) 内部監査部

内部監査部は、内部監査方針および内部監査計画を策定し、コンプライアンス部に対する監査の実施、各部室店に対して固有リスクの評価及びそれらのリスクに対する軽減活動の把握、残存リスク評価等のリスクアセスメントを実施いたします。

(5) お客様からの苦情等の取扱い体制

お客様から苦情等のお申立てにつきましては、誠実にご対応するものとし、お受けした苦情等につきましては、営業部店とコンプライアンス部との連携により、適切にお客様に対応できるよう体制を構築しております。

なお、当社は、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I NMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、敏速な解決を図る体制を構築しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,549	6,402
期末日現在の顧客分別金信託額	5,850	6,550
期末日現在の顧客分別金必要額	4,579	6,178

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有 価 証 券 の 種 類		2023年3月末現在		2024年3月末現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	58,549 千株	365 千株	76,123 千株	403 千株
債 券	額面金額	2,679 百万円	6,592 百万円	3,216 百万円	4,417 万円
受益証券	口 数	57,339 百万口	0 百万口	56,659 百万口	0 百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月末現在	2024年3月末現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	5,877 千株	5,110 千株
債 券	額面金額	(—) 百万 — 百万円	(—) 百万 — 百万円
受益証券	口 数	(—) 百万 2,307 百万口	(—) 百万 1,820 百万口

(注) 上表括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記①において顧客分別金信託の対象として法令に基づき信託されております。

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	80,644	千株
		債 券	3	百万円
		受益証券	58,479	百万口
		その他	3	千株
自社保管 (日本)	単純管理	株 券	589	千株
大和証券 (米国)	混合管理	外国株券	400	千株
日本銀行 (日本)	混合管理	債 券	3,213	百万円
クレディ・アグリコル証券 (フランス)	混合管理	外国債券	45	百万リラ
J P モルガン証券 (米国)	混合管理	外国債券	42	百万ルピー
			4	百万リアル
ドイツ証券 (ドイツ)	混合管理	外国債券	0	百万AUD
			8	百万MXN
			536	百万リラ
			47,750	百万ルピア
東海東京証券 (日本)	混合管理	外国債券	233	百万ルピー
			72	百万リラ
			118,400	百万ルピア
			1	百万リアル
RBCキャピタルマーケッツ 証券(カナダ)	混合管理	外国債券	0	百万AUD

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

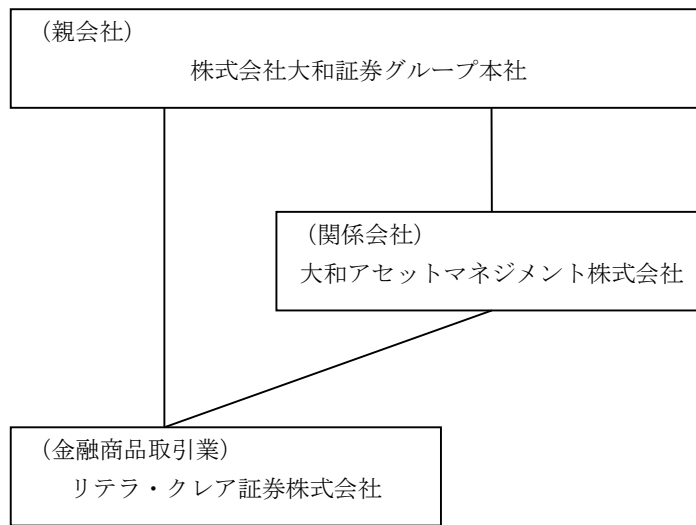
- ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

- ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。

以 上

「業務及び財産の状況に関する説明書」の記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。